

2003年9月3日

協和発酵工業株式会社
代表取締役会長
平田 正

バイオテクノロジー戦略の実施状況に係る意見

ヒト全ゲノムの解読完了に続くポストゲノム研究の加速により、またバイオテクノロジー戦略大綱に沿った国および民間企業の努力によって、国民生活向上のためのバイオテクノロジーの活用が益々現実的なものとなってきている。

そこで、国家戦略としてのバイオテクノロジー（BT）戦略アクションプランを各府省が連携して確実に実行し、あわせて適時適切な見直しを可能とするため、BT戦略推進司令塔体制を速やかに構築するとともに、以下の施策を強力に推進することが重要であると考えます。

なお、上記目的のため、引き続きBT戦略会議の開催を要請する。

（１）世界的競合優位な創薬研究のための更なる環境整備

1.1 世界をリードする国家的戦略としてのポストゲノム研究の推進

- ・ タンパク 3000 プロジェクト、疾患関連タンパク質解析プロジェクト、トキシコジェノミクスプロジェクト、各種バイオリソースバンク、テーラーメイド医療プロジェクトなど、進行中の各プロジェクトについては、引続き強力に推進すべきである。
- ・ 文部科学省が新たに計画しているゲノムネットワーク研究は、熾烈な国際競争の中で、わが国の強みを生かして効率的に知的財産権確保を目指す国家戦略として、ポストゲノム研究を加速するとの期待が大きい。是非、実行すべきである。
- ・ ポストゲノム研究等BT研究の必須基盤となるバイオインフォマティクスについては、より高度な利用のための研究を推進するとともに、強力な中心的組織が確立されるよう、データベース統合化等の環境整備を図るべきである。
- ・ 糖鎖科学研究についても、わが国の強みを活かした伸ばしうるポストゲノム研究領域の一つであることから、糖鎖の機能解析、用途開発等の一層の推進をはかるべきである。

- ・ 新たな創薬関連研究プロジェクトを立案するにあたっては、創薬研究の実態を熟知している企業研究者等の意見を十分に取り入れる工夫が重要である。さらに、進捗・成果の評価にも、企業研究者の視点を取り入れて、効果的にプロジェクトを遂行すべきと考える。

1.2 戦略的な先端的分析計測機器の国産技術開発

- ・ 革新的なB T医薬品を創製するための創薬技術は、B Tに係る先端的分析計測機器類の要素・応用技術の発展に依存する部分も大きく、またその逆方向の依存度も大であり、相互に相乗的な技術の発展が期待される。日本独自の創薬技術の開発促進のためにも、先端的分析計測機器に係る国産技術開発・育成を推進すべきである。

1.3 情報開示

- ・ 国によるライフサイエンス研究については、全般に進捗状況や成果がわかりにくいとの指摘もあることから、プロジェクトの進捗・成果は、特許出願数などを含めて国民に見える形で開示されなければならない。成果や進捗状況等についての透明度を高めることにより、国の研究成果を民間が利用しやすくなることが期待される。

(2) バイオプロセスの産業化に向けた更なる環境整備

- ・ 国内の微生物・遺伝子資源管理機関を整備し、使用者が利用し易いように、少なくとも、情報レベルでの一元管理体制を早期に確立する必要がある。
- ・ 公立機関や国プロとして微生物遺伝情報の機能解析を積極的に進め、微生物研究者の一層の充実と合わせて、研究基盤の充実が急務である。

(3) 人材育成

- ・ 治験の実施に関わる生物統計の専門家を養成する事業を国立保健医療科学院において実施(厚生労働省)、科学技術振興調整費による戦略的なB T人材養成のためのプログラム(バイオインフォマティクス・バイオスタティスティクス、バイオ知的財産、ナノバイオ・バイオツール関連)を実施(文部科学省)、バイオ人材育成システム開発事業や企業家育成プログラム導入促進事業を実施(経済産業省)などの取組みの報告はあるが、目標達成のためには、アクションプランに従い、引き続き各省の強力な取組みが不可欠である。

- ・ 外国人研究者の活用のための環境改善や頭脳流入拡大を目指した具体策取りまとめについて基本行動計画並びに詳細行動計画に提示されているが、その後の関係府省による具体的なアクションが不明であり、早急に開示すべきである。

(4) 国民理解

- ・ B T 専門教育はもちろん、国民への情報発信においても、教育のリーダー的立場にある大学教官の影響力は極めて大である。そこで、大学をはじめとする教育機関の教官・教員への十分な B T 教育の実施が急務であると考ええる。
- ・ B T を含む科学技術、理科教育の充実が急務であり、文部科学省主導で各種取組みがなされつつあることは評価に値する。これに加えて、恒常的なカリキュラムへの組み込み、組換え実験等を可能にする指導者の育成や実験環境の整備など、産業界とも連携して実効をあげる努力を続けるべきと考ええる。

以上